

2025 石川地区経済動向調査

報 告 書

(2025 年 12 月作成)

石川方部商工会広域連携協議会

I 2024年決算・財務データ活用による地域経済動向調査・個社経営分析の実施

(対象者：石川広域地区内小規模事業者 157社)

1.実施目的

・地区内小規模事業者の経営状況及び景況感等に関して、地域事業者の決算財務データ分析と景況感に関するヒアリングにより地域経済の現状把握、課題把握に努め、個社の経営発達を図る上での事業計画策定等の基礎データとする。

2.地域事業者の決算財務内容分析（業種別増収率・増益率 前年比）

販売状況においては、増収率が、45.6%であり物価高の影響を受け買い控え傾向が強く売上減少となった事業所が増加した。特に小売・サービス業の減少率が大きかった。一方で飲食宿泊業、建設業においては、価格転嫁を行った事業所が多く売上額が増加した事業所が増加した。

増益率に関しては、51.3%となり収益が改善した事業所が僅かではあるが増加した。特に飲食業、製造業で増加率が向上した。小売・サービス業は減益傾向となった。

全体的に増益率が増収率より高い割合となっており、価格転嫁が実施され、改善効果があったと想定できる。今後も人口減少が進むが、堅実な経営維持、発達を図ることが重要である。また収益赤字企業割合が22.2%と昨年より3%増加しており、経営改善、発達が必要であるため、重点的に支援を行ってゆく。

*増収率：前年売上金額と2024年売上金額を比較し売上が増加した事業所の割合。

*増益率：前年利益金額と2024年利益金額を比較し利益が増加した事業所の割合。

【前年比収益状況】

	企業数	増収・増益	減収・増益	増収・減益	減収・減益	増収率%	増益率%
卸売・小売業	32	8	6	3	15	34.4	43.8
サービス業	30	9	3	2	16	36.7	40.0
飲食・宿泊業	16	6	4	3	3	56.3	62.5
製造業	32	15	3	0	14	46.9	56.3
建設業	48	20	7	6	15	54.2	56.3
	157	58	23	14	62	45.6	51.3

【収益黒字企業 割合】

	企業数	黒字	赤字	黒字率	赤字率
卸売・小売業	59	40	19	67.8%	32.2%
サービス業	45	40	5	88.9%	11.1%
飲食・宿泊業	29	16	13	55.2%	44.8%
製造業	47	42	5	89.4%	10.6%
建設業	72	58	14	80.6%	19.4%
合計	252	196	56	77.8%	22.2%

① 業種別概況【小売業】

物価高騰の影響から多くの消費者が節約を強く意識し、安価な商品や必要最小限の購入にとどめる傾向が強まっています。これは消費行動全体の縮小につながり、小売店の売上減少圧力になっています。

人口減少や高齢化が進む地域では、消費者数自体が伸びないため、価格競争力のある商品を提供しても売上全体が伸びづらい状況となっている。

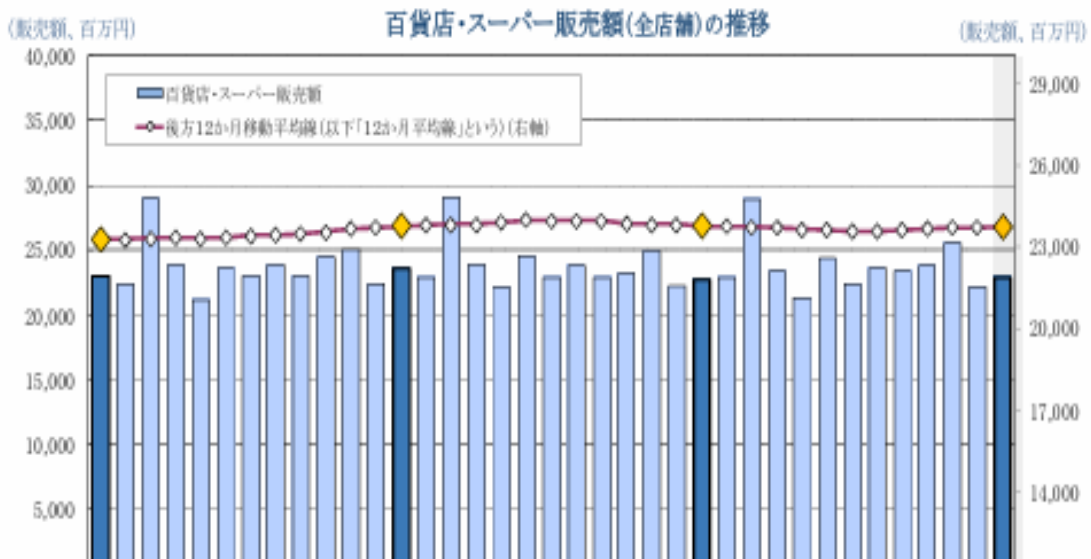
更に賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、実質賃金が低下する状況が続いているため、価格転嫁が難しく、利益が圧迫されており厳しい状況となっている。

◎改善策

- ・高齢者向け対応が生き残り軸となる。配達や御用聞き等の買い物弱者対策
- ・福島県や各自治体は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受ける県民・事業者（小売店等）への支援を活用。
交付金は地方の実情に合わせて用途を決められる制度で、住民生活の安定や事業継続支援に向けた取り組みが行われています
- ・既存のお客様からの需要開拓。大型店との差別化

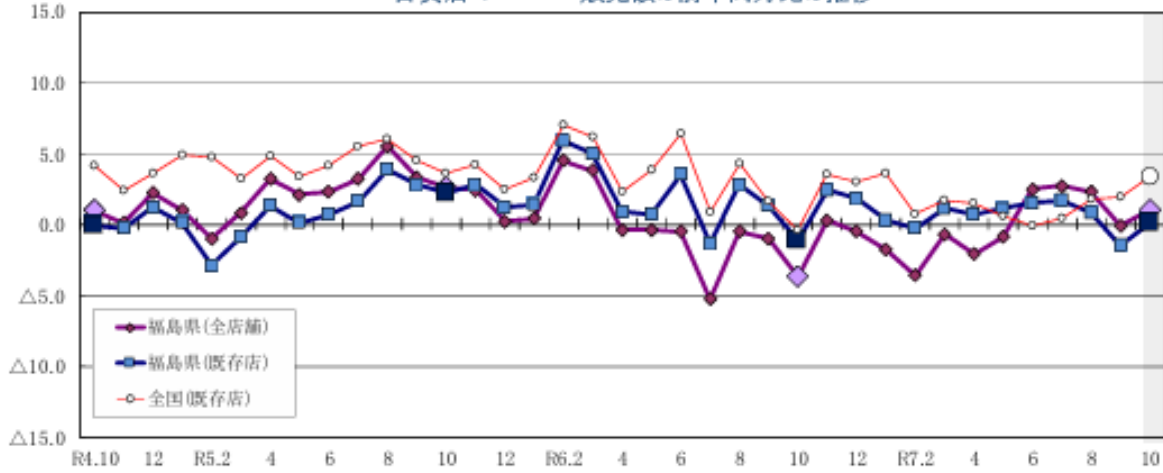
◎個人消費動向 *福島県統計課 『最近の県経済動向』より抜粋

- ・百貨店・スーパー販売額(10月)は全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比1.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.1%増となっている。
- ・コンビニエンスストア販売額(10月)は、総額約177億円で対前年対比は0.1%減となり、8か月振りに前年を下回っている
- ・ドラッグストアは総額約116億円、対前年同月比6.7%増となり、54か月連続で前年を上回った。ホームセンターは総額約52億円、対前年同月比0.2%増となり、3か月振りに前年を上回った。



(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額の前年同月比の推移

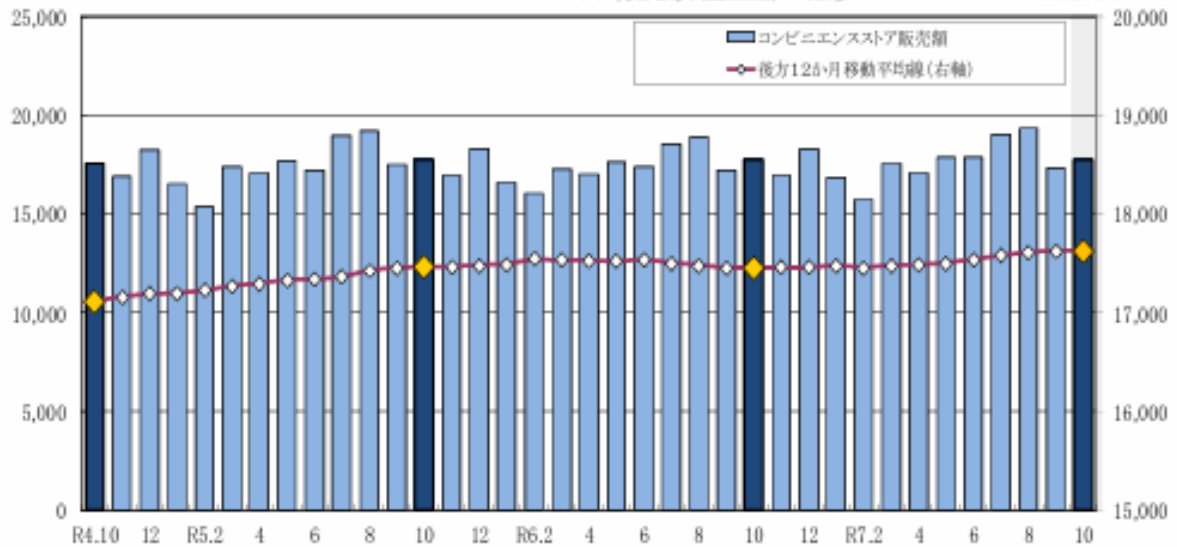


(資料 経済産業省)

(販売額、百万円)

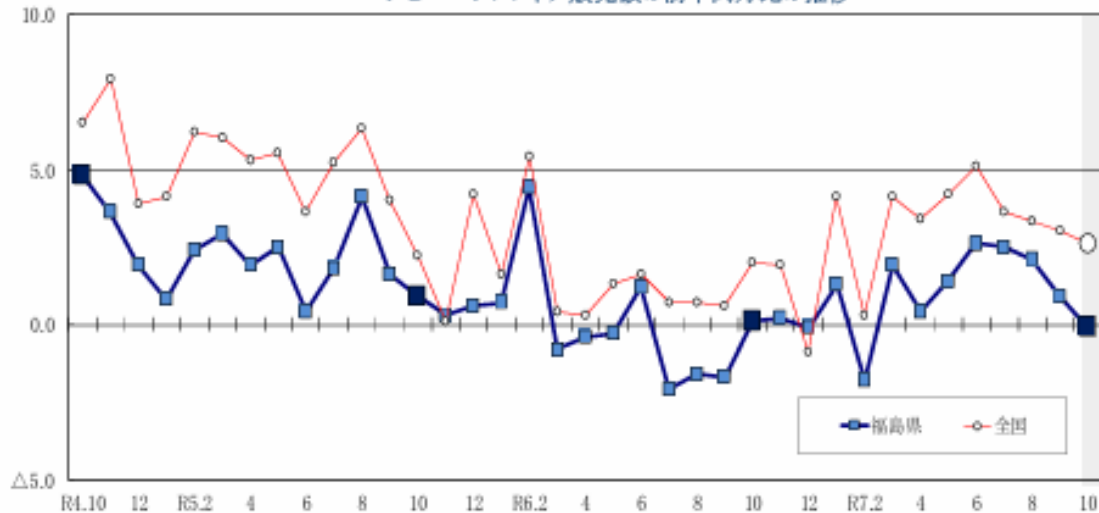
コンビニエンスストア販売額(全店舗)の推移

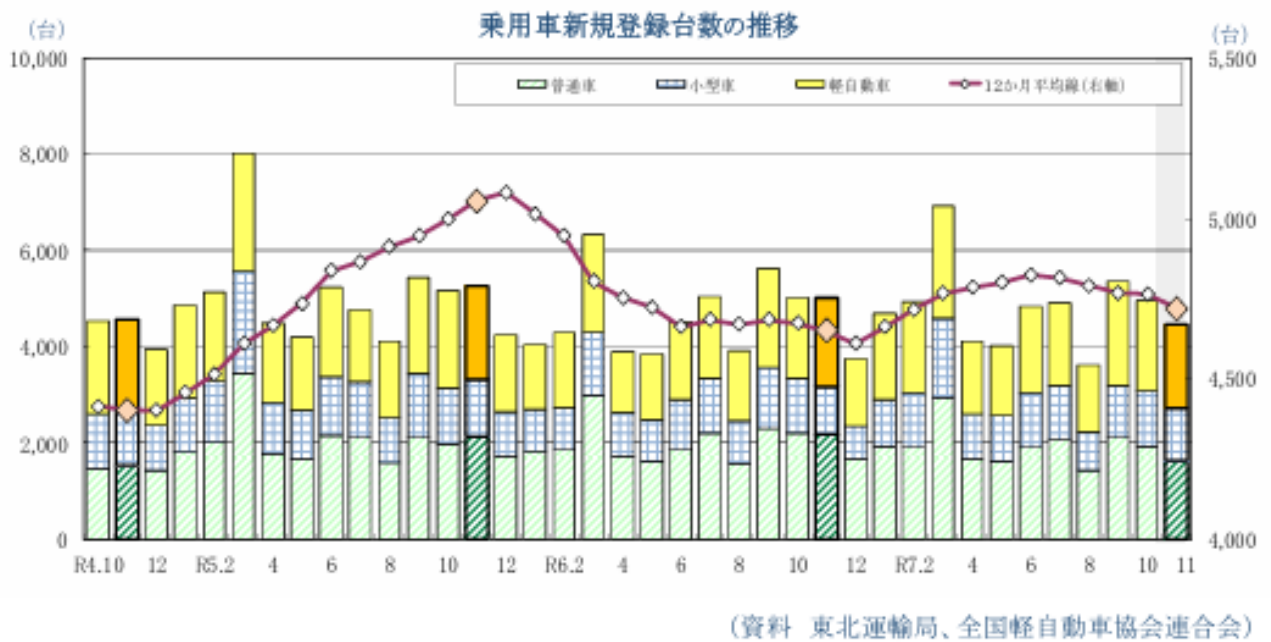
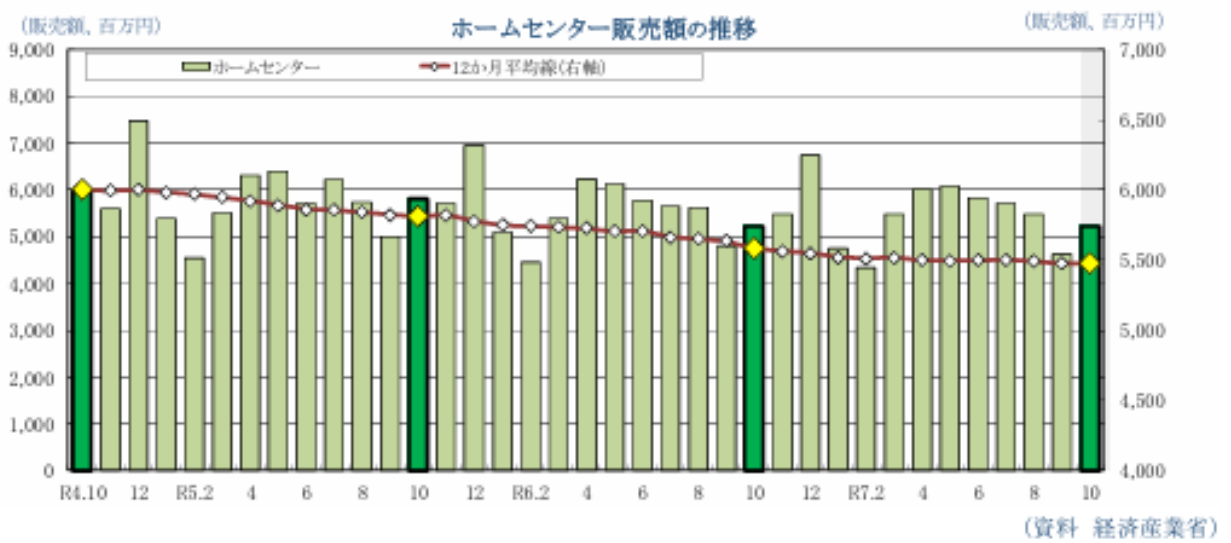
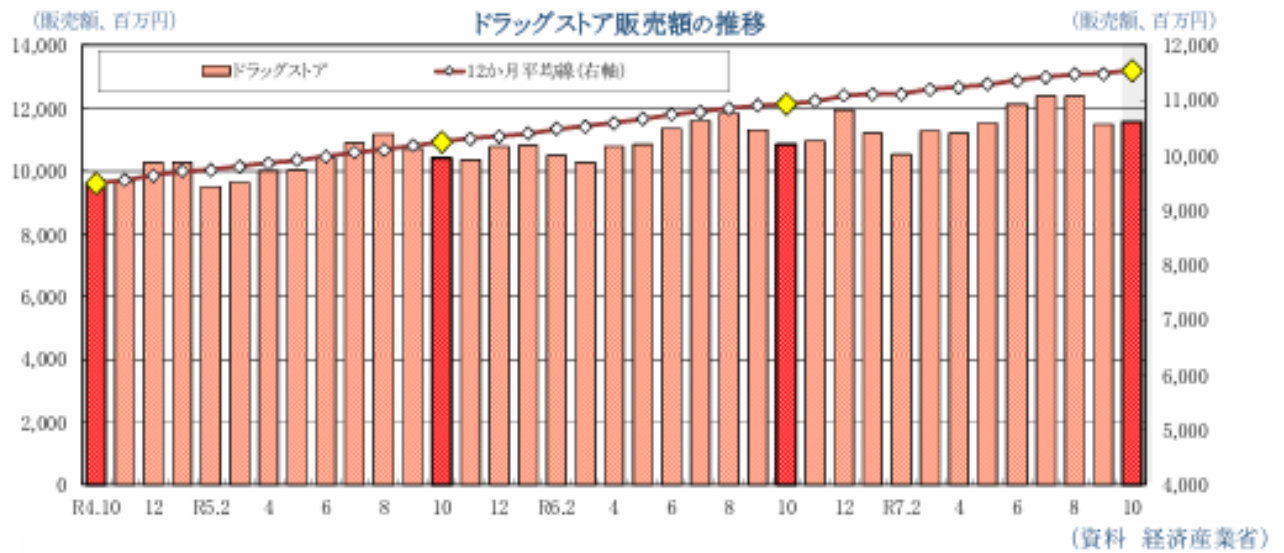
(販売額、百万円)



(前年同月比、%)

コンビニエンスストア販売額の前年同月比の推移





② 業種別調査【サービス業】

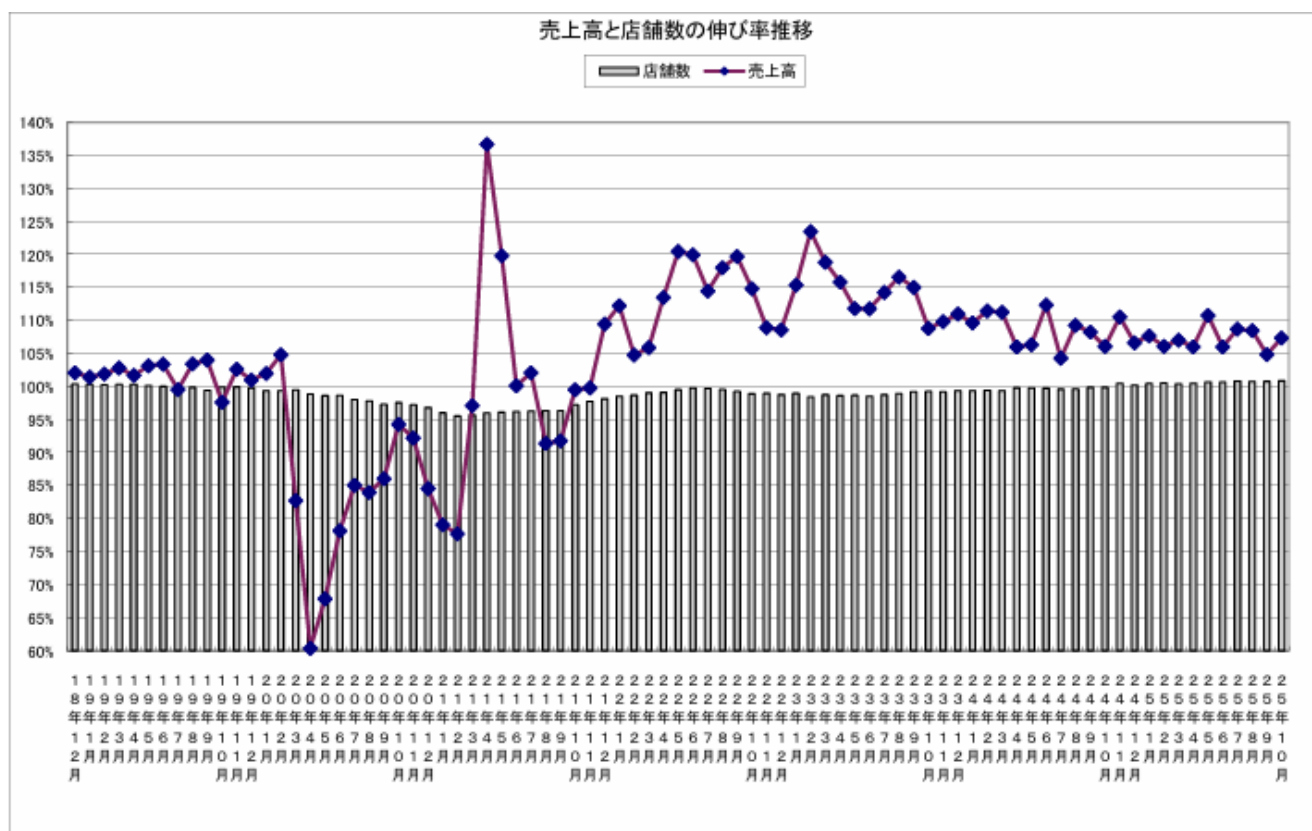
労働・エネルギー・原材料コストが高止まりする中、価格転嫁が進まず収益改善が限定的という企業の声が多いです。これはサービス提供価格の上昇度合いが分野によって異なることと関連しています。景況感は、穏やかに回復傾向にあるとの報告もあるが、**個人消費依存型のサービスでは需要が伸び悩んでいる事業所が多く、売上が減少している事業所が目立った。**多くのサービス業で人手不足が継続し、**人件費上昇が収益を圧迫**しています。

飲食業においては、牛肉・小麦粉・油など主要な原材料価格が **前年比20～40%以上上昇**した事例も報告されています。原材料費の増加が飲食店原価率の悪化につながっており影響が深刻となっている。価格転嫁を実施した飲食店も多く、**利益率の向上も見受けられた。**

宿泊、観光、娯楽等**対面型サービスへの支出は、一部で回復傾向**となっていますが、物価高の影響を受けている状況であります。

全体的に需要とのバランスもあるが、価格転嫁の実施が必要であり大きな課題となっている。

参考資料：日本フードサービス協会加盟会員社による 外食産業市場動向調査



a. 売上高前年同月比

	24年10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 体	106.1%	110.5%	106.6%	107.7%	106.0%	107.0%	106.0%	110.8%	106.0%	108.7%	108.4%	104.8%	107.3%
ファーストフード	106.6%	111.2%	106.5%	108.1%	105.9%	107.5%	104.4%	111.8%	106.9%	109.7%	107.4%	106.1%	107.7%
ファミリーレストラン	105.7%	110.7%	107.8%	107.2%	106.5%	107.0%	108.4%	110.4%	104.6%	107.6%	109.8%	102.5%	106.7%
パブレストラン/居酒屋	104.6%	106.9%	101.0%	104.7%	102.7%	100.8%	103.7%	104.8%	102.3%	103.7%	109.1%	100.9%	104.2%
ディナーレストラン	101.3%	106.3%	104.6%	105.0%	106.3%	107.0%	107.7%	108.0%	101.6%	105.3%	110.8%	103.9%	106.5%
喫茶	107.6%	108.3%	108.0%	109.8%	107.2%	108.2%	111.2%	109.7%	112.0%	111.6%	110.9%	107.9%	110.6%
その他	107.7%	109.9%	107.4%	106.8%	102.5%	98.7%	100.4%	101.7%	100.1%	98.7%	101.7%	94.1%	97.0%

b. 店舗数前年同月比

	24年10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 体	99.8%	100.4%	100.2%	100.4%	100.5%	100.4%	100.5%	100.7%	100.7%	100.8%	100.7%	100.8%	100.9%
ファーストフード	100.5%	101.3%	101.1%	101.2%	101.1%	100.9%	101.1%	101.3%	101.3%	101.4%	101.3%	101.5%	101.7%
ファミリーレストラン	98.5%	98.6%	98.6%	99.0%	99.4%	99.3%	99.5%	99.7%	99.3%	99.6%	99.6%	99.4%	99.4%
パブレストラン/居酒屋	100.4%	100.5%	99.7%	100.3%	101.9%	100.6%	100.2%	100.3%	100.5%	100.1%	100.2%	99.6%	99.7%
ディナーレストラン	98.5%	100.2%	99.7%	99.5%	100.1%	101.6%	102.1%	101.6%	102.4%	103.3%	102.3%	102.3%	101.9%
喫茶	100.2%	100.9%	99.7%	99.7%	100.0%	100.4%	99.6%	100.7%	100.9%	101.2%	101.2%	101.0%	100.9%
その他	98.4%	99.2%	99.2%	100.0%	98.4%	89.8%	89.8%	89.1%	87.8%	90.4%	90.6%	87.5%	87.6%

c. 利用客数前年同月比

	24年10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 体	102.6%	106.2%	102.6%	103.4%	101.1%	102.5%	100.9%	104.9%	101.9%	104.4%	103.9%	101.3%	103.2%
ファーストフード	102.7%	106.4%	102.0%	103.9%	100.9%	102.6%	99.3%	105.1%	102.1%	105.0%	103.2%	102.6%	103.3%
ファミリーレストラン	102.2%	106.9%	104.6%	102.7%	102.1%	102.8%	104.4%	105.8%	101.5%	104.2%	105.6%	98.8%	102.9%
パブレストラン/居酒屋	102.5%	104.1%	98.8%	102.1%	100.1%	99.0%	100.8%	102.0%	99.7%	100.8%	106.1%	98.6%	101.7%
ディナーレストラン	101.2%	105.8%	104.7%	104.0%	105.2%	106.4%	107.0%	107.9%	103.1%	107.0%	111.0%	102.4%	105.4%
喫茶	102.9%	102.7%	100.9%	102.0%	99.4%	101.0%	101.2%	100.6%	101.3%	101.1%	103.2%	99.6%	103.6%
その他	104.0%	106.4%	105.6%	102.7%	98.5%	96.5%	98.2%	99.8%	97.0%	97.5%	99.3%	92.5%	94.1%

d. 客単価前年同月比

	24年10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 体	103.4%	104.0%	103.9%	104.1%	104.9%	104.4%	105.1%	105.6%	104.1%	104.0%	104.4%	103.4%	104.0%
ファーストフード	103.7%	104.4%	104.4%	104.1%	105.0%	104.7%	105.1%	106.3%	104.7%	104.5%	104.1%	103.5%	104.3%
ファミリーレストラン	103.4%	103.6%	103.0%	104.4%	104.3%	104.1%	103.9%	104.3%	103.1%	103.2%	104.0%	103.8%	103.7%
パブレストラン/居酒屋	102.0%	102.7%	102.2%	102.6%	102.6%	101.8%	102.9%	102.7%	102.6%	102.9%	102.9%	102.3%	102.4%
ディナーレストラン	100.0%	100.5%	99.9%	101.0%	101.1%	100.5%	100.6%	100.0%	98.6%	98.4%	99.8%	101.5%	101.1%
喫茶	104.5%	105.4%	107.1%	107.6%	107.9%	107.1%	109.8%	109.0%	110.6%	110.4%	107.4%	108.4%	106.7%
その他	103.6%	103.2%	101.7%	103.9%	104.0%	102.3%	102.3%	102.0%	103.2%	101.2%	102.5%	101.7%	103.0%

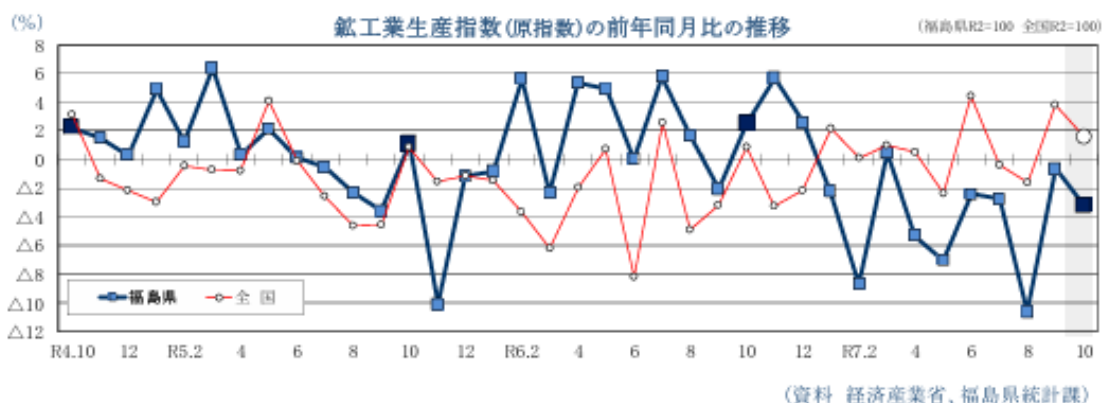
③業種別調査【製造業】 ＊福島県統計課 『最近の県経済動向』より抜粋

鉱工業生産指数(10月)は季節調整済指数103.0(速報値)、対前月比1.9%増となり、2か月連続で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、輸送機械工業などの12業種で前月を上回ったものの、電気機械工業、非鉄金属工業などの7業種で前月を下回った。なお、原指数は108.1(速報値)、対前年同月比3.2%減となり7か月連続で前年を下回った。

福島県内製造業の総合DIは「やや改善傾向」という、全体として持ち直し感があるとされおり、売上が上昇した事業所も多かった。一方で物価・原材料費の上昇や人手不足などが課題となっている事業所もあった。

機械・電機・化学系は比較的強さがみられる一方、食品や素材系では需要特性・コスト要因で大きく変動があった。





参考資料：日銀福島支店（短観）より抜粋

2. 売上高・経常利益

(図表2) 売上高

(前年同期比<%>、【 】内は前回調査比修正率<%>)

		2023年度 実績	2024年度 実績	上期	下期	2025年度 計画	上期	下期
福島県	全産業	3.4	-0.4	0.5	-1.4	【-0.6】 3.4	【-0.4】 2.9	【-0.7】 3.9
	製造業	0.7	-7.1	-5.4	-8.7	【-0.6】 5.2	【-0.2】 2.2	【-0.9】 8.2
	非製造業	4.6	2.5	3.2	1.8	【-0.6】 2.7	【-0.5】 3.2	【-0.6】 2.3
	中小企業	2.0	-0.2	0.1	-0.6	【 0.2】 4.9	【 0.7】 5.5	【-0.3】 4.2
	製造業	-2.0	2.4	3.5	1.3	【-1.3】 4.5	【-0.2】 1.2	【-2.4】 7.7
	非製造業	3.8	-1.3	-1.3	-1.3	【 0.8】 5.0	【 1.0】 7.3	【 0.6】 2.9
	全国	3.0	3.8	3.7	3.9	【 0.3】 1.9	【 0.3】 2.4	【 0.2】 1.5

※事業計画項目については「欠測値補完」計数を使用。未回収先の計数調整は未実施（以下、同じ）。

- (1) 汎用・生産用・業務用機械は、海外経済の減速等の影響により、弱含んでいる。
- (2) 輸送機械は、一部自動車メーカーの生産停止の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
- (3) 化学は、自動車向けが堅調となっていることから、増加している。
- (4) 情報通信機械は、車載向けで動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。
- (5) 電子部品・デバイス、スマートフォンやパソコン向けの在庫調整の進展等により、緩やかに持ち直しつつある。

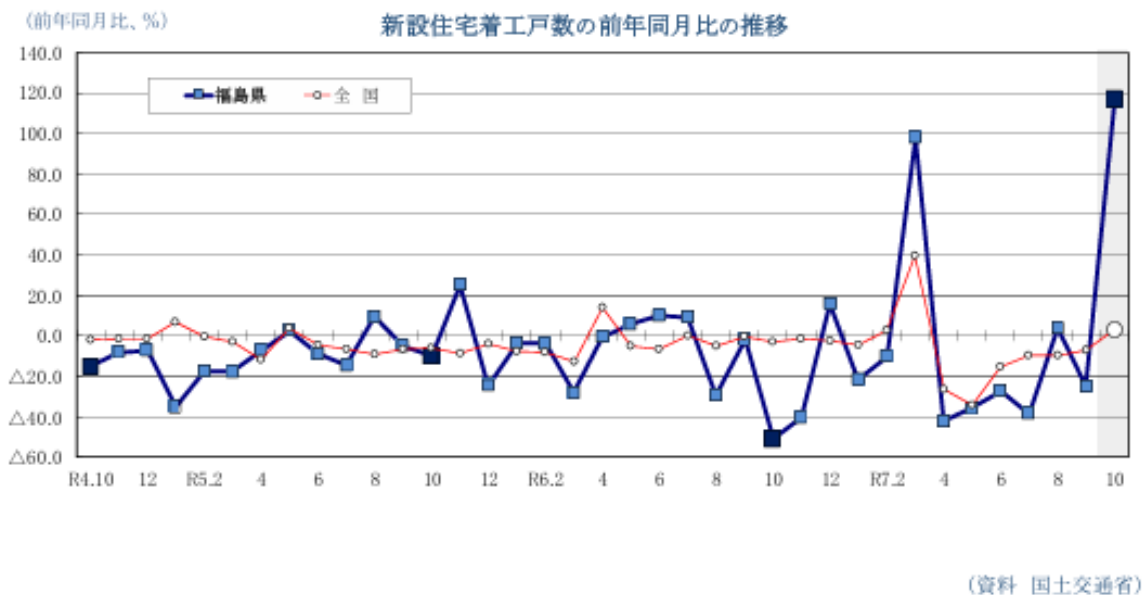
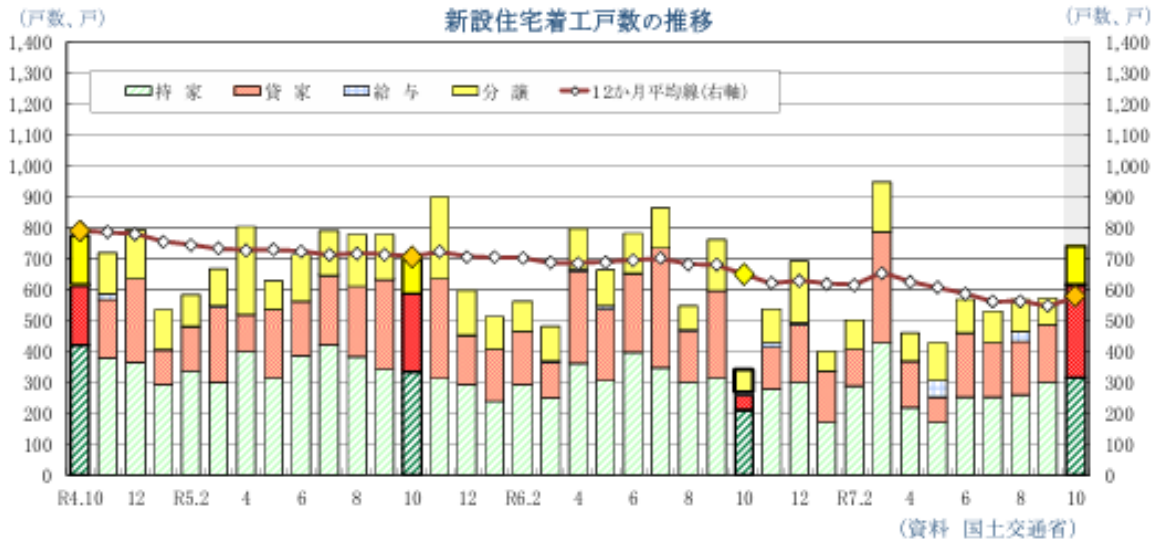
④業種別調査【建設業】

建設業界は物価高騰の影響を受け原材料が高騰しているが、民間所得の向上が地方では弱く、十分な価格転嫁を行えていない事業者が多かった。大規模企業等との過度な競争による受注単価の減少が生じている。

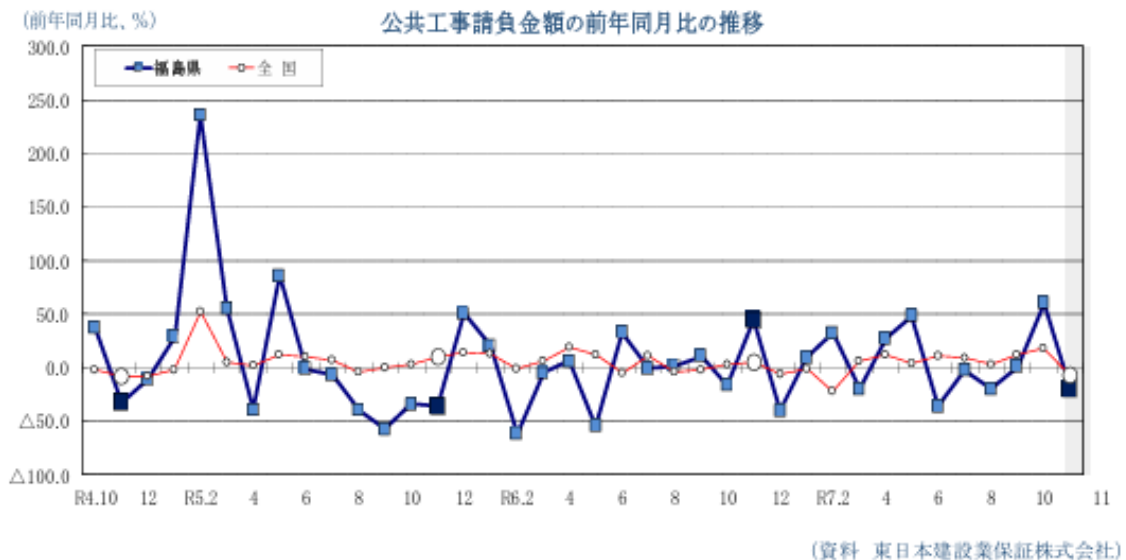
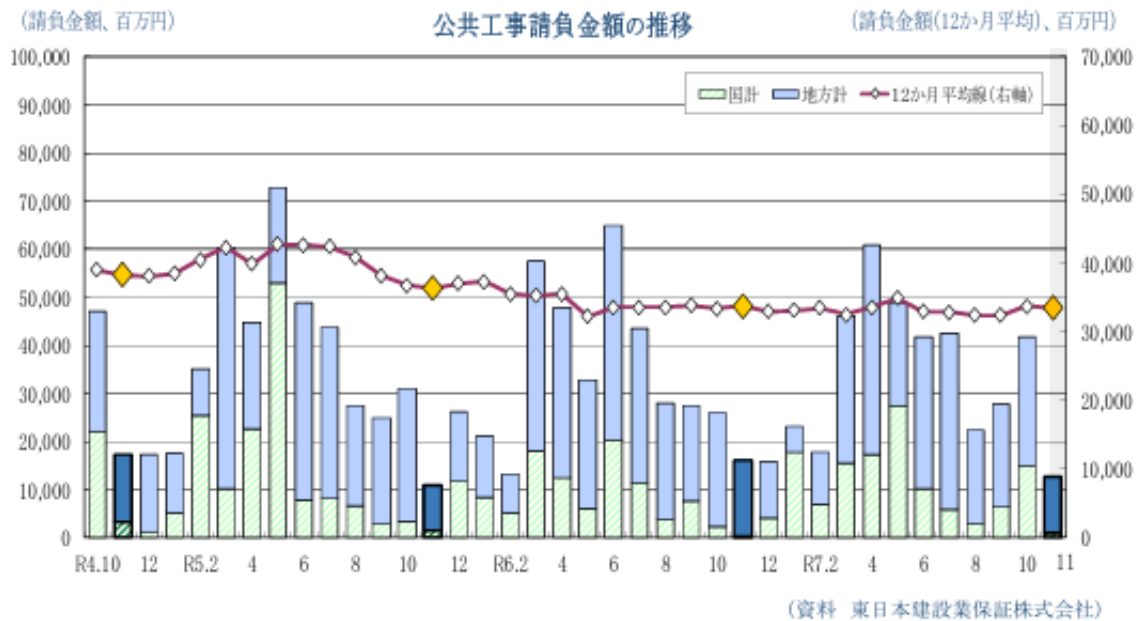
一方で小規模事業者では、建設業関係の受発注に関し、協力体制を強化するなど改善が図れているケースもあり、増収増益となった事業所もある。

建設需要 *福島県統計課 『最近の県経済動向』より抜粋

- ・新設住宅着工戸数は、減少傾向であったが(令和7年10月)は740戸と対前年同月比117.0%増となり前年を上回った。
- ・公共工事請負金額(11月)は総額約127億円、対前年同月比20.5%減となり、3か月振りに前年を下回った。内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は3か月振りに前年を下回っている。



公共工事



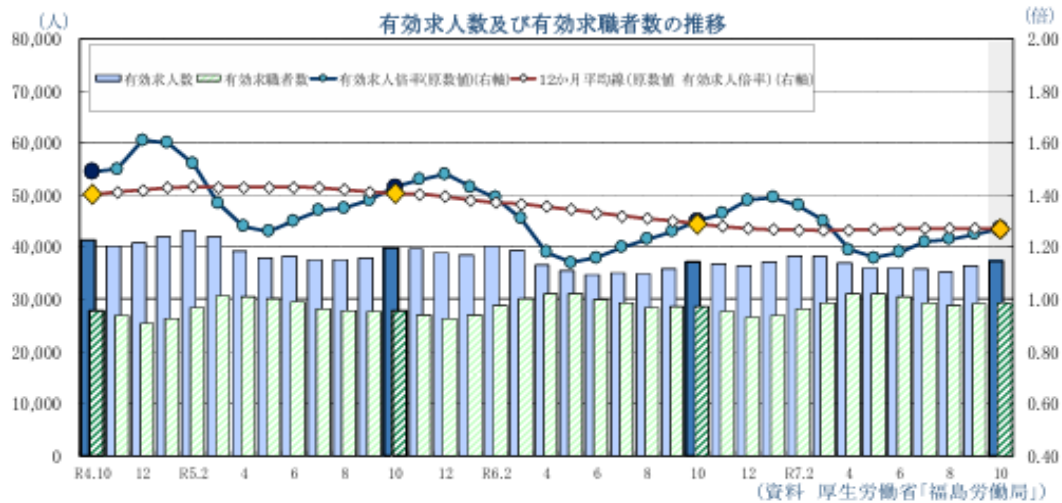
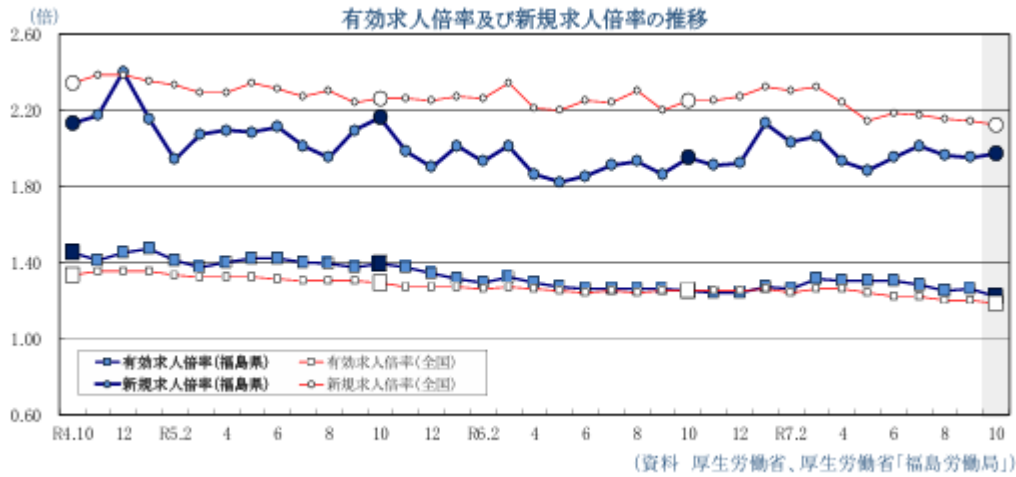
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

雇用・労働

- 新規求人倍率(10月)は1.97倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。
- 有効求人倍率(10月)は1.22倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。なお、有効求人数は37,358人(対前年同月比0.7%増)となり、7か月連続で前年を上回った。有効求職者数は29,350人(同2.6%増)となり、5か月連続で前年を上回った。
- 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は7,189人、対前年同月比8.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている

○現金給与総額指数（名目）（10月）は91.8（事業所規模5人以上）、対前年 同月比1.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



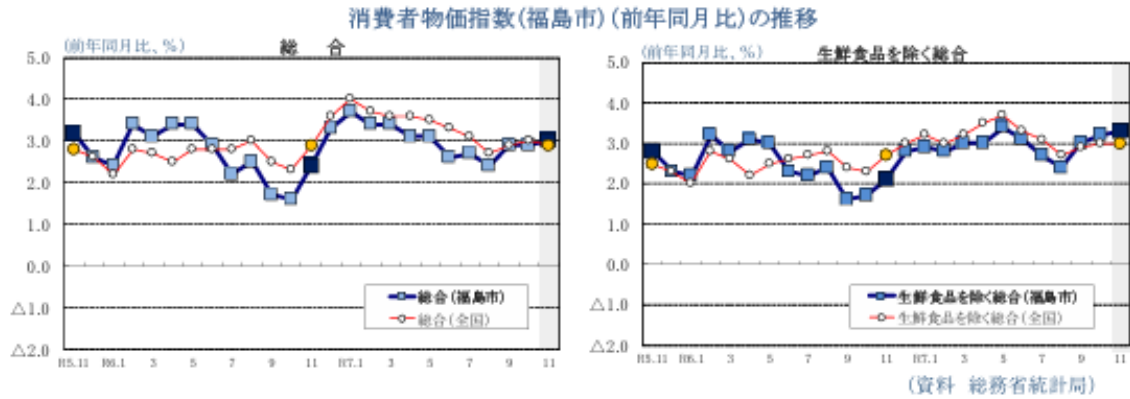
【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。



物 価

- 国内企業物価指数(11月)は128.0(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、57か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。
- 福島市消費者物価指数(総合)(11月)は112.9、対前年同月比3.0%増となり、49か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%となっている。生鮮食品を除く総合では112.5、対前年同月比は3.3%増となっている。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.3、対前年同月比は3.4%増となっている。



【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

福島県観光客入込状況

福島県 観光交流局観光交流課 資料より抜粋
 県内観光客入込総数は57,573千人となり、前年より6.8%増(3,650千人)となった。震災前の平成22年対比では、0.7%増(394千人)となり、震災前の数値を上回る結果となった。県内3方部の観光客入込数は中通り地方(27,717千人)が最も多く、次いで会津地方(17,568千人)、浜通り地方(12,288千人)の順となった。前年の令和5年比では、3方部とも増加している。

図1 四半期別観光客入込数の状況

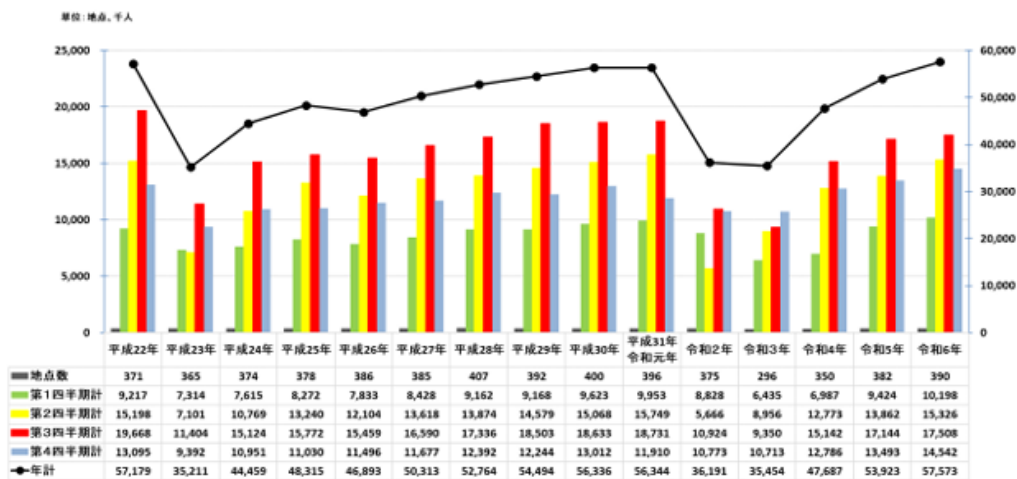


表9 市町村別・四半期ごとの観光客入込数

(単位:地点,人,%)

エリア	市町村	地点数	第1四半期計 (1~3月)	第2四半期計 (4~6月)	第3四半期計 (7~9月)	第4四半期計 (10~12月)	令和6年	令和5年	伸び率
東北	福島市	30	1,281,283	2,161,940	2,693,117	2,282,203	8,418,543	8,286,540	1.6
	二本松市	24	530,344	985,820	691,944	1,006,009	3,214,117	2,996,035	7.3
	伊達市	11	440,651	579,301	652,881	583,759	2,256,592	2,020,129	11.7
	桑折町	3	15,142	23,680	16,396	17,459	72,677	70,648	2.9
	国見町	2	275,000	360,000	597,000	341,000	1,573,000	1,521,000	3.4
	川俣町	5	40,523	65,794	54,676	60,556	221,549	216,893	2.1
	大玉村	2	18,310	21,088	27,385	22,621	89,404	90,652	△ 1.4
	本宮市	5	23,709	45,762	75,519	79,298	224,288	164,197	36.6
	計	82	2,624,962	4,243,385	4,808,918	4,392,905	16,070,170	15,366,094	4.6
県中	郡山市	31	528,201	1,195,135	1,363,650	904,300	3,991,286	3,685,021	8.3
	須賀川市	14	185,634	283,406	418,544	289,474	1,177,058	1,159,200	1.5
	田村市	8	70,542	124,238	252,510	93,197	540,487	504,520	7.1
	鏡石町	5	21,850	80,030	89,336	85,036	276,252	257,751	7.2
	天栄村	6	108,307	135,414	152,370	124,018	520,109	468,870	10.9
	石川町	2	42,665	38,965	41,035	49,841	172,506	172,872	△ 0.2
	玉川村	3	32,657	52,678	48,025	80,884	214,244	180,902	18.4
	平田村	2	28,109	116,898	58,866	36,976	240,849	234,429	2.7
	浅川町	1	0	0	40,000	0	40,000	55,000	△ 27.3
	古殿町	3	22,666	40,524	28,985	41,081	133,256	130,649	2.0
	三春町	6	60,276	223,603	100,762	81,931	466,572	465,250	0.3
	小野町	5	12,015	92,384	41,085	10,450	155,934	144,487	7.9
	計	86	1,112,922	2,383,275	2,635,166	1,797,188	7,928,553	7,458,951	6.3
県南	白河市	16	281,678	286,792	363,612	336,604	1,268,686	1,072,185	18.3
	西郷村	5	148,086	318,192	322,484	426,113	1,214,875	279,360	334.9
	泉崎村	1	17,960	19,259	18,471	19,744	75,434	74,473	1.3
	中島村	1	3,899	3,941	3,393	4,142	15,375	17,388	△ 11.6
	矢吹町	5	45,133	56,721	56,724	60,414	218,992	195,212	12.2
	榊倉町	3	111,092	101,696	98,563	115,980	427,331	417,779	2.3
	矢祭町	3	26,443	45,140	40,809	53,225	165,617	168,973	△ 2.0
	埴町	3	59,737	78,328	87,567	78,437	304,069	303,237	0.3
	鮫川村	2	4,519	7,664	8,928	7,091	28,202	27,701	1.8
	計	39	698,547	917,733	1,000,551	1,101,750	3,718,581	2,556,308	45.5
磐梯・猪苗代	北塩原村	8	252,539	340,250	565,288	987,816	2,145,893	2,040,545	5.2
	磐梯町	4	231,519	264,572	296,122	254,548	1,046,761	1,012,891	3.3
	猪苗代町	17	498,070	623,813	592,278	569,959	2,284,120	2,333,419	△ 2.1
	計	29	982,128	1,228,635	1,453,688	1,812,323	5,476,774	5,386,855	1.7
会津西北部	喜多方市	18	240,249	640,903	635,926	352,075	1,869,153	1,812,353	3.1
	西会津町	3	83,380	265,648	167,378	168,043	684,449	618,524	10.7
	計	21	323,629	906,551	803,304	520,118	2,553,602	2,430,877	5.0
会津中央	会津若松市	10	384,721	628,732	930,289	561,107	2,504,849	2,254,677	11.1
	会津坂下町	5	55,700	15,600	43,300	12,300	126,900	106,800	18.8
	湯川村	1	250,768	377,113	380,251	373,209	1,381,341	1,155,936	19.5
	柳津町	7	277,599	165,377	194,169	152,728	789,873	740,191	6.7
	会津美里町	7	200,251	684,891	381,077	164,313	1,430,532	1,422,509	0.6
	三島町	3	49,803	90,383	75,994	90,985	307,165	303,713	1.1
	金山町	4	23,788	64,288	98,651	58,302	245,029	273,134	△ 10.3
	昭和村	3	10,935	31,244	34,261	33,451	109,891	104,701	5.0
計	40	1,253,565	2,057,628	2,137,992	1,446,395	6,895,580	6,361,661	8.4	
南会津	南会津町	11	267,434	85,355	154,687	113,187	620,663	647,154	△ 4.1
	下郷町	5	206,739	458,394	496,199	495,797	1,657,129	1,461,841	13.4
	檜枝岐村	4	16,724	74,615	121,166	45,340	257,845	282,427	△ 8.7
	只見町	3	46,172	17,703	24,611	17,691	106,177	113,210	△ 6.2
	計	23	537,069	636,067	796,663	672,015	2,641,814	2,504,632	5.5
相双	南相馬市	8	365,565	569,617	547,884	434,947	1,918,013	1,864,107	2.9
	相馬市	8	254,361	308,577	277,797	273,287	1,114,022	1,097,159	1.5
	飯館村	2	25,429	43,357	45,044	33,590	147,420	119,245	23.6
	広野町	1	6,380	5,989	14,327	6,097	32,793	35,131	△ 6.7
	槽巻町	4	206,484	189,196	256,980	206,676	859,336	772,462	11.2
	富岡町	3	29,988	17,904	16,640	14,274	78,806	82,154	△ 4.1
	川内村	2	14,802	20,807	22,596	20,673	78,878	77,294	2.0
	大熊町	1	5,425	5,200	6,122	5,682	22,429	19,347	15.9
	双葉町	1	16,047	21,821	24,862	24,715	87,445	92,652	△ 5.6
	浪江町	4	151,253	175,234	183,342	193,121	702,950	676,924	3.8
	葛尾村	1	3,262	3,799	3,823	3,582	14,466	12,864	12.5
	新地町	5	24,572	40,156	64,232	33,737	162,697	139,601	16.5
計	40	1,103,568	1,401,657	1,463,649	1,250,381	5,219,255	4,988,940	4.6	
いわき	いわき市	30	1,561,663	1,550,595	2,407,850	1,548,629	7,068,737	6,869,015	2.9
	計	30	1,561,663	1,550,595	2,407,850	1,548,629	7,068,737	6,869,015	2.9
合計		390	10,198,053	15,325,526	17,507,783	14,541,704	57,573,066	53,923,333	6.8

福島県内インバウンド宿泊者による経済波及効果

令和7年3月 福島県企画調整部統計課

アフターコロナにおける我が国の経済は、物価高騰や円安等の影響により厳しい状況にある。観光庁が発表した速報によると、令和6年の訪日外国人旅行（以下「インバウンド」という。）による消費額は8兆1,395億円（令和5年比53.4%増）で過去最高となった¹。インバウンド消費はGDP統計の「サービス輸出」の中の「非居住者家計の国内での直接購入」に計上され、貿易統計の主要品目別対世界輸出額（令和元年）では自動車に次ぐ輸出産業となり、日本経済を牽引する存在とされている²。特に、円安下においては、インバウンドの自国通貨ベースでの負担額が減ることから、インバウンド消費への後押しが期待されており、今後、更なる発展が見込まれている。全国3位の広大な面積を持つ本県には、雄大な自然や歴史文化、温泉などの観光資源が数多くみられ、「世界で最もロマンチックな鉄道」として話題のJR只見線や、「ドリフトの聖地」と呼ばれるエビスサーキットなど、海外で話題となる魅力的な観光スポットが点在している。県では、国内外に向け、正確な情報発信や積極的なプロモーション活動によりイメージアップを図り、福島空港の利活用促進や海外からの教育旅行の誘致を進めるなど観光の強化に努めており、令和5年1月には、コロナ禍後初となる福島空港とベトナムを結ぶチャーター便が運航され、令和7年春も引き続き運航が予定されている。更に、令和6年1月には台湾との定期チャーター便の運航が開始され、令和7年4月以降の継続運航も決まるなど、まさに今、本県が海外から大きな注目を集めている。そこで、本県インバウンド宿泊者もたらす経済波及効果について、年間値（確報）の最新値である令和5年値を用いて推計を行った。

令和5年福島県内インバウンド宿泊者数及び消費額

○令和5年福島県内インバウンド
宿泊者数(実数)の推計値(※)

89,493人

1 台湾	44,771人
2 タイ	8,975人
3 中国	7,012人
4 アメリカ	3,157人
5 香港	3,142人
(上位5位の国・地域)	

○令和5年福島県内インバウンド
宿泊者数(実数)を基にした消費額の推計値

35億96百万円

うち 宿泊費	18億14百万円
飲食費	9億87百万円
交通費	1億89百万円
娯楽等サービス費	76百万円
買物代	5億30百万円

国・地域別では台湾が半数を占めた

宿泊費、飲食費が約8割を占めた

※ 本文 第4 最終需要額の推計 1 令和5年福島県内
インバウンド宿泊者数(実数)の推計を参照

福島県内インバウンド宿泊者による経済波及効果

○経済波及効果

42億47百万円

うち直接効果

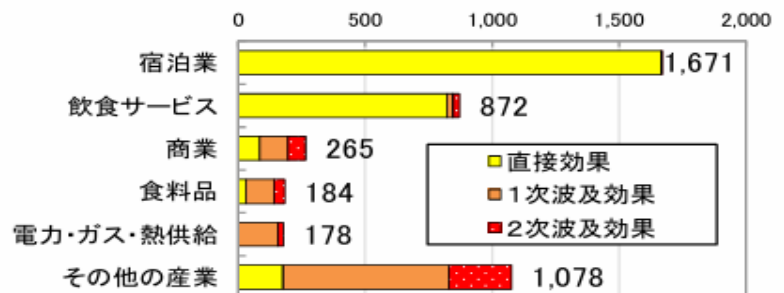
27億78百万円

○雇用誘発者数

398人

○経済波及効果の大きい方から上位5位の産業部門

(百万円)



図表 4-8 訪日外国人消費動向調査集計表に基づく福島県内インバウンド宿泊者による消費額の推計

品目	全国籍・地域		福島県内インバウンド宿泊者による消費	
	消費単価(円)	構成比	消費額(百万円)	構成比
宿泊費	73,674	0.34627	1,814	0.50451
飲食費	47,981	0.22551	987	0.27435
交通費	24,078	0.11317	189	0.05253
航空(日本国内移動のみ)	953	0.00448	7	0.00208
Japan Rail Pass	5,432	0.02553	43	0.01185
新幹線・鉄道・地下鉄・モノレール	10,817	0.05084	85	0.02360
バス	965	0.00454	8	0.00211
タクシー	2,751	0.01293	22	0.00600
レンタカー	2,811	0.01321	22	0.00613
船舶(日本国内移動のみ)	82	0.00039	1	0.00018
その他交通費	266	0.00125	2	0.00058
娯楽等サービス費	10,838	0.05094	76	0.02115
現地ツアー・観光ガイド	1,154	0.00542	8	0.00225
ゴルフ場・スポーツ施設利用料	197	0.00093	1	0.00039
テーマパーク	3,362	0.01580	24	0.00656
舞台・音楽鑑賞	498	0.00234	3	0.00097
スポーツ観戦	109	0.00051	1	0.00021
美術館・博物館・動植物園・水族館	1,403	0.00659	10	0.00274
スキー場リフト	387	0.00182	3	0.00076
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	442	0.00208	3	0.00086
マッサージ・医療費	360	0.00169	3	0.00070
展示会・コンベンション参加費	221	0.00104	2	0.00043
レンタル料(レンタカーを除く)	111	0.00052	1	0.00022
その他娯楽等サービス費	2,594	0.01219	18	0.00506
買物代	56,098	0.26366	530	0.14738
菓子類	7,857	0.03693	74	0.02064
酒類	2,490	0.01170	24	0.00654
生鮮農産物	569	0.00267	5	0.00149
その他食料品・飲料・たばこ	5,016	0.02358	47	0.01318
化粧品・香水	5,397	0.02537	51	0.01418
医薬品	3,879	0.01823	37	0.01019
健康グッズ・トイレタリー	1,776	0.00835	17	0.00467
衣類	9,895	0.04651	93	0.02600
靴・かばん・革製品	9,814	0.04613	93	0.02578
電気製品(デジタルカメラ/PC)	1,491	0.00701	14	0.00392
電気製品(家電等)	745	0.00350	7	0.00196
時計	884	0.00415	8	0.00232
フィルムカメラ	884	0.00415	8	0.00232
宝石・貴金属	1,472	0.00692	14	0.00387
民芸品・伝統工芸品(1/3)	359	0.00169	3	0.00094
民芸品・伝統工芸品(1/3)	359	0.00169	3	0.00094
民芸品・伝統工芸品(1/3)	359	0.00169	3	0.00094
本・雑誌・ガイドブックなど	432	0.00203	4	0.00113
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	751	0.00353	7	0.00197
その他買物代	1,668	0.00784	16	0.00438
その他	95	0.00045	0	0.00008
全体	212,764	1.00000	3,596	1.00000

図表 2-1 福島県内インバウンド宿泊者数の推移(延べ数)

(単位:人泊、%)

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
宿泊者数	87,170	23,990	28,840	31,300	37,150	48,090	71,270
対前年比	53.3	△ 72.5	20.2	8.5	18.7	29.4	48.2
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
宿泊者数	96,290	141,350	178,810	51,180	20,390	30,950	179,180
対前年比	35.1	46.8	26.5	△ 71.4	△ 60.2	51.8	478.9

